

# DCMサンワ株式会社

## 貸借対照表

(平成 27年 8月 31日 現在)

( 単位：千円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 4,443,953 )	流動負債	( 6,279,786 )
現金及び預金	421,198	支払手形	332,177
売掛金	265,290	買掛金	2,450,644
有価証券	67,638	短期借入金	600,000
商品及び製品	3,462,166	1年内返済予定の長期借入金	1,928,400
前払費用	101,066	1年内償還予定の社債	180,000
繰延税金資産	61,981	リース債務	128,302
その他	64,640	未払金	14,453
貸倒引当金	△ 29	未払費用	301,530
		未払法人税等	85,666
固定資産	( 11,081,685 )	未払消費税等	75,345
有形固定資産	( 7,181,950 )	前受金	10,893
建物	1,709,408	預り金	29,685
構築物	56,128	賞与引当金	31,098
機械装置	8,963	ポイント引当金	99,338
車両運搬具	8,944	その他	12,250
工具器具備品	7,572		
土地	5,019,373	固定負債	( 3,864,708 )
リース資産	371,558	長期借入金	2,893,500
		リース債務	274,588
無形固定資産	( 14,877 )	預り保証金	53,420
電話加入権	14,877	退職給付引当金	339,362
		役員退職慰労引当金	53,130
		資産除去債務	235,199
		その他	15,508
		負債合計	10,144,495
投資その他の資産	( 3,884,858 )	(純資産の部)	
投資有価証券	1,487,252	株主資本	( 5,033,030 )
関係会社株式	20,000	資本金	( 704,025 )
出資金	1,110	資本剰余金	( 747,805 )
長期前払費用	63,991	資本準備金	747,805
繰延税金資産	83,478	利益剰余金	( 3,581,200 )
保険積立金	192,746	利益準備金	76,535
差入保証金	63,290	その他利益剰余金	3,504,665
敷金及び保証金	1,954,762	別途積立金	3,055,500
その他	25,827	繰越利益剰余金	449,165
貸倒引当金	△ 7,601		
		評価・換算差額等	( 348,114 )
		その他有価証券評価差額金	348,114
		純資産合計	5,381,144
資産合計	15,525,639	負債純資産合計	15,525,639

# 損 益 計 算 書

〔 平成27年2月21日から  
平成27年8月31日まで 〕

( 単位:千円 )

科 目	金	額
売 上 高		14,386,293
売 上 原 価		11,542,294
売 上 総 利 益		2,843,999
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,719,497
営 業 利 益		124,501
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,461	
不 動 産 賃 貸 料	45,741	
そ の 他	37,561	107,763
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,155	
社 債 利 息	442	
そ の 他	29,862	56,460
経 常 利 益		175,805
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	39	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	96,024	96,064
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,508	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,158	
株 式 交 換 関 連 費 用	49,500	58,166
税 引 前 当 期 純 利 益		213,703
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,822	
法 人 税 等 調 整 額	25,806	105,628
当 期 純 利 益		108,074

# 株主資本等変動計算書

〔 平成27年2月21日から  
平成27年8月31日まで 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	3,055,500	439,997	3,572,032
会計方針の変更による累積的影響額						△ 35,264	△ 35,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,025	747,805	747,805	76,535	3,055,500	404,732	3,536,767
当期変動額							
剰余金の配当						△ 63,353	△ 63,353
当期純利益						108,074	108,074
自己株式の取得							
自己株式の消却						△ 287	△ 287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,432	44,432
当期末残高	704,025	747,805	747,805	76,535	3,055,500	449,165	3,581,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 261	5,023,600	325,718	325,718	5,349,319
会計方針の変更による累積的影響額		△ 35,264			△ 35,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 261	4,988,336	325,718	325,718	5,314,054
当期変動額					
剰余金の配当		△ 63,353			△ 63,353
当期純利益		108,074			108,074
自己株式の取得	△ 26	△ 26			△ 26
自己株式の消却	287				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		22,395	22,395	22,395
当期変動額合計	261	44,694	22,395	22,395	67,089
当期末残高	-	5,033,030	348,114	348,114	5,381,144

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

フランチャイズ家電商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ブランドショップ専門店等の商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

それ以外の商品

売価還元法による低価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 7年～47年

構築物 8年～60年

#### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ③ 長期前払費用

定額法

### (3) 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| ② 賞与引当金     | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  |
| ③ ポイント引当金   | 将来の「サンワドカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。  |
| ④ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。   |

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が54,572千円増加し、利益剰余金が35,264千円減少しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	現金及び預金	22,000 千円
	建物	775,255
	土地	2,981,386
	計	3,778,642 千円

担保に係る債務	預り金	4,062 千円
	短期借入金	400,000
	長期借入金	3,362,500
	(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
	計	3,766,562 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,221,225 千円

#### (3) 関係会社の仕入債務に対する債務保証

三和部品(株) 3,000 千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,444 千円  
短期金銭債務 36,058

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引	
	売上高	20,339 千円
	仕入高	29,688
	販売費及び一般管理費	6,238
	営業取引以外の取引高	47,662

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 5,279,447 株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

平成27年5月15日開催の第43期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 63,353 千円

1株当たり配当額 12 円

基準日 平成27年2月20日

効力発生日 平成27年5月18日

- ② 基準日が当事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
平成27年11月18日開催の第44期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	47,515 千円
1株当たり配当額	9 円
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年11月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券評価損	32,957 千円
ゴルフ会員権評価損	4,389
賞与引当金	10,209
ポイント引当金	32,612
退職給付引当金	108,976
役員退職慰労引当金	17,033
未払事業所税	1,022
未払事業税	7,582
未払社会保険料	10,545
減価償却費	27,007
減損損失	160,403
資産除去債務	76,027
その他	316
繰延税金資産小計	489,083 千円
評価性引当額	△ 198,223
繰延税金資産合計	290,859 千円

繰延税金負債	
資産除去債務	19,254 千円
その他有価証券評価差額金	126,144
繰延税金負債合計	145,398 千円
繰延税金資産純額	145,460 千円

- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引下げが行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が12,459千円減少し、法人税等調整額が25,522千円、その他有価証券評価差額金が13,063千円それぞれ増加しております。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、構築物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高相当額
建 物	1,205,572	862,334	343,238
構 築 物	97,103	70,168	26,934
合 計	1,302,675	932,503	370,172

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	100,239 千円
1年超	383,610
合 計	483,849 千円

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	66,626 千円
減価償却費相当額	47,493
支払利息相当額	9,710

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入及び社債にて調達しております。

また、短期的な運転資金においては銀行借入により調達しております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない予定であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

##### (イ)資産

営業債権である売掛金は、主として顧客のクレジットカード決済に係るものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び債券並びに投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされているものについては、定期的に時価を把握しております。また、満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみであり、信用リスクは僅少と認識しております。

敷金及び保証金は、主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金・保証金及び建設協力金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

##### (ロ)負債

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、主として運転資金に係るものであり、長期借入金は主として設備投資に係るものであります。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクにさらされております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注)2. 参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	421,198	421,198	-
② 売掛金	265,290	265,290	-
③ 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	9,985	△ 14
その他有価証券	1,477,422	1,477,422	-
④ 敷金及び保証金	1,954,762	1,941,174	△ 13,588
資産計	4,128,672	4,115,071	△ 13,602
① 支払手形	332,177	332,177	-
② 買掛金	2,450,644	2,450,644	-
③ 短期借入金	600,000	600,000	-
④ 長期借入金(※)	4,821,900	4,804,146	△ 17,753
負債計	8,204,721	8,186,967	△ 17,753

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

## ① 現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## ③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

## ④ 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを、合理的に見積った返済期日までの期間に対応する利率により割引いた現在価値によっております。

負債

## ① 支払手形、②買掛金、③短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## ④ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	67,468

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(資産)③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社において保有する賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	㈱ワールドジャンボ	所有直接100%	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸(注1)	24,514	前受収益	4,212

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して双方協議の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,019 円 26 銭
(2) 1株当たり当期純利益	20 円 47 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。